

株式会社横浜アリーナ

第37期 決算公告

2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

— 目次 —

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) 個別注記表

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,314,510	流動負債	516,139
現金及び預金	577,965	未払金	52,925
売掛金	2,353	未払費用	38,967
短期貸付金	7,700,000	未払消費税等	64,569
商品	2,028	未払法人税等	84,091
貯蔵品	6,261	未払事業所税等	21,370
その他流動資産	25,902	前受金	220,825
		前受収益	3,841
		預り金	2,608
		賞与引当金	26,940
固定資産	4,112,197	固定負債	155,202
有形固定資産	149,265	受入保証金	6,217
器具	24,200	退職給付引当金	148,985
運搬具	265		
建設仮勘定	124,800		
無形固定資産	3,741,149	負債の部合計	671,341
施設専用利用権	3,740,048	純 資 産 の 部	
電話加入権	877	株主資本	11,755,366
ソフトウェア	222	資本金	4,999,999
投資その他の資産	221,782	利益剰余金	6,755,366
繰延税金資産	221,782	利益準備金	1,266,000
		その他利益剰余金	5,489,366
		繰越利益剰余金	5,489,366
		純資産の部合計	11,755,366
資産の部合計	12,426,708	負債・純資産の部合計	12,426,708

損 益 計 算 書

（ 自 2021年 4月 1日 ）
（ 至 2022年 3月31日 ）

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,512,319
売 上 原 価		865,801
売 上 総 利 益		646,517
販売費及び一般管理費		317,431
営 業 利 益		329,086
営業外収益		
受 取 利 息	30,967	
雑 益	1,297	32,265
営業外費用		
休館期間施設関連費用		95,436
経 常 利 益		265,915
特別利益		
雇用調整助成金受入額		1,545
特別損失		
固定資産除却損		1
税引前当期純利益		267,459
法人税、住民税及び事業税	64,375	
法人税等調整額	18,710	83,085
当 期 純 利 益		184,373

株主資本等変動計算書

（自 2021年 4月 1日）
（至 2022年 3月 31日）

(単位 千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,999,999	1,266,000	5,404,953	6,670,953	11,670,952	11,670,952
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△99,960	△99,960	△99,960	△99,960
当期純利益			184,373	184,373	184,373	184,373
事業年度中の変動額合計	-	-	84,413	84,413	84,413	84,413
当期末残高	4,999,999	1,266,000	5,489,366	6,755,366	11,755,366	11,755,366

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

商品・・・先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

器具・運搬具・・・・・・・・定率法(2年～15年)

② 無形固定資産

施設専用利用権・・・・・・・・定額法(13年～26年)

ソフトウェア・・・・・・・・定額法(利用可能期間5年)

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(施設使用料収入)

施設利用希望者と施設利用に関する取引基本契約書を締結した上で、利用申込を受理・承認し、所定の利用日時に施設提供する義務を負っております。そして施設利用によって履行義務が充足されるものとし、イベント開催月の利用実績に応じて収益を認識しております。

2 会計方針の変更に関する注記

当社は「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)」等を当事業年度期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、適用によって変更はありません。

3 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	172,814 千円
(2)関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	7,700,000 千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 休館期間施設関連費用

休館期間施設関連費用は、大規模改修工事に伴い休館期間中に発生した施設維持に関する固定費の一部(施設専用利用権償却や諸税、業務委託費等)によるものであります。

(2) 雇用調整助成金受入額

雇用調整助成金受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特別措置の適用を受けたものであります。

(3) 関係会社との取引

営業取引以外の取引高	30,965 千円
------------	-----------

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	119,000 株
------	-----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当の支払いに関する事項

2021年6月18日開催の第36回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	99,960,000円
・1株当たりの配当額	840円
・基準日	2021年3月31日
・効力発生日	2021年6月19日

当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月17日開催予定の第37回定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

・配当金の総額	99,960,000円
・1株当たりの配当額	840円
・基準日	2022年3月31日
・効力発生日	2022年6月18日

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

(繰延税金資産)

未払事業税	8,297 千円
未払事業所税	6,539 千円
賞与引当金	8,243 千円
退職給付引当金	45,589 千円
減価償却限度超過額	148,523 千円
その他	4,589 千円

繰延税金資産 合計 221,782 千円

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等を利用しております。また一時的な余資は親会社への短期的な貸付として運用しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	577,965	577,965	-
(2) 短期貸付金	7,700,000	7,700,000	-

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (単位 千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位 千円)	科目	期末残高 (単位 千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	関西武ホールディングス (注1)	東京都豊島区	50,000,000	グループの経営 管理及びそれに 付帯する業務	間接 (63.0%)	無	無	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	7,650,000 30,965	短期貸付金	7,700,000
主要株主	横浜市	神奈川県 横浜市	-	横浜市民の安全 と安心の推進	直接 (24.4%)	無	有	有形固定資産の譲渡(注2) 無形固定資産の取得(注2)	18,030 18,030	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 資金の貸付については極度貸付による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、利息は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 有形固定資産の譲渡及び無形固定資産の取得については、横浜市と締結する施設修繕に関する契約内容に基づき、アリーナに付加した物件を横浜市へ譲渡し、当該物件の専用利用権を取得しております。

9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	98,784円 59 銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,549円 35 銭

10 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11 その他の注記

当社における新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年度以降もその影響を受けることが想定されますが、2023年度には新型コロナウイルス感染症流行前の利益水準に概ね回復すると仮定した上で、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果は上記仮定と異なる場合があります。